

作成日 2022/04/20

改訂日

## 安全データシート

## 1. 化学品及び会社情報

製品名 リークチェック 不燃性  
 会社名 株式会社MonotaRO  
 所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階  
 担当者名 商品お問合せ窓口  
 電話番号 0120-443-509  
 FAX番号 0120-289-888  
 整理番号 M230316

2. 危険有害性の要約  
化学品のGHS分類

物理化学的危険性 エアゾール 区分3  
 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素 注意喚起語 警告

危険有害性情報 H229 高压容器: 熱すると破裂のおそれ  
 注意書き  
 安全対策 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。(P210)  
 使用後を含め、穴を開けたり燃やしたりしないこと。(P251)

保管 日光から遮断し、50℃以上の温度にばく露しないこと。(P410+P412)

## 3. 組成及び成分情報

## 化学物質・混合物の区別

## 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
水	90.0～99.0%	不明	不明	不明	7732-18-5
グリコール類	1.0～10.0%	不明	不明	不明	不明
ポリ(オキシアルキレン)＝アルキルエーテル	0.79%	不明	非公開	不明	不明
トリエタノールアミン	1%未満	N(CH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> OH) <sub>3</sub>	(2)-308,(2)-	既存	102-71-6
その他	1%未満	不明	不明	不明	不明
二酸化炭素	1.0～5.0%	CO <sub>2</sub>	(1)-169	既存	124-38-9

## 4. 応急措置

## 吸入した場合

蒸気、ガス等を大量に吸い込んだ場合には、被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移し、暖かく安静にする。

呼吸が不規則か止まっている場合には人工呼吸を行う。

呼吸しやすい姿勢で休息させること。

蒸気、ガス等を吸い込んで気分が悪くなった場合には、空気の新鮮な場所で安静にし、医師の手当てを受けること。

皮膚に付着した場合	<p>付着物を布にて素早く拭き取る。          多量の水と石鹼(又は皮膚用の洗剤)を使用して十分に洗い落とす。          溶剤、シンナーは使用しない。          直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。          また溶剤が全身にかかった場合は、流水又はシャワー等で十分に洗い流す。          外観に変化がみられたり、痛みがある場合には医師の手当てを受けること。</p>
眼に入った場合	<p>清浄な水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。          眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当を受けること。</p>
飲み込んだ場合	<p>誤って飲み込んだ場合には直ちに吐き出し、水で口の中を洗浄後、コップ数杯の清水を飲ませ、希釈し、直ちに医師の診断を受ける。          自然に嘔吐が起きた場合、気道への吸入が起きないように身体を傾斜させる。          嘔吐物は飲み込ませないこと。          被災者に意識がない場合は、口から何も与えてはならない。          医師の指示による以外は無理に吐かせないこと。</p>
<p>予想される急性症状及び          遅発性症状の最も重要な          徴候症状</p>	<p>救助者は、状況に応じて適切な保護具(有機溶剤用の防毒マスク、保護手袋等)を着用する。          二酸化炭素が漏えいまたは噴出している場所は、空気中の酸素濃度が低下している可能性があるため、換気を行い、必要に応じて陽圧自給式呼吸器を着用する。</p>
<p>医師に対する          特別な注意事項</p>	<p>必要に応じて酸素と人工呼吸器を用意すること。無理に嘔吐させないこと。          自発的に嘔吐した場合、気道を確保すること。</p>
<p>5. 火災時の措置          消火剤</p>	<p>泡、散水又は噴霧水、炭酸ガス          (内溶液、ガス共に不燃性だが、製品内圧が上がると破裂する恐れがある為、熱伝導を防ぐような消火剤を選定している。周囲の状況に応じた消火剤を選定する。)</p>
使ってはならない消火剤	棒状注水
特有の危険有害性	<p>火災の現場にエアゾール容器があると破裂する恐れがある。          火災によって刺激性、毒性又は腐食性のガスを発生するおそれがある。</p>

特有の消火方法	<p>直ちに消火器等で消火する。          指定の消火器を使用すること。          可燃性の物を周囲から素早く取り除くこと。          可能であれば、エアゾール容器を火元から遠ざける。          移動不可能な場合は容器及び周囲に散水して冷却する。          速やかに避難し、関係者以外は立ち入り禁止とする。          火災の現場にエアゾール容器があると破裂する恐れがあるので、消火活動には距離を十分に取り、高温にさらされる製品容器には水等をかけて冷却する。          消火活動は十分距離をとって、風上から行う。          有毒なガス(CO、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>等「10. 安定性及び反応性」参照)の吸入を避ける。          消火後も大量の水を用いて十分に容器を冷却する。</p>
消火を行う者の保護	<p>消火者は必ず適切な保護具(耐熱着衣、保護眼鏡等)を着用し、空気呼吸器等を装備する。消火活動は十分距離をとって、風上から行う。</p>
6. 漏出時の措置 人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	<p>ばく露防止の為、作業の際には適切な保護具を着用する。          眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。          密閉された場所に入るときは換気する。(二酸化炭素は空気より重く、低い場所に滞留し高濃度になりやすい。)          高濃度のガスを吸入した場合、窒息の恐れがある漏れ発生時(噴出時)には風上より処置を行うようにし、容器の漏出部は上向きにし、完全にガスを噴出させてから処置をする。          付近の着火源、高温体及び付近の可燃物を素早く取り除き、風下の人を避難させ、関係者以外の立ち入りを禁止する。          漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしないこと。          着火源を取り除く-禁煙。</p>
環境に対する注意事項	<p>河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意すること。          排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。必要であれば、関係省官庁等へ速やかに連絡する。</p>
封じ込め及び浄化の方法及び機材	<p>乾燥砂等の不燃性のものに吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収し、後で処理する。(吸収したものを集める際には清潔な帯電防止工具を用いる) 付着物、廃棄物などは関係法規に従い処理すること。</p>
二次災害の防止策	<p>付近の着火源となるものを速やかに取除くとともに消火剤を準備する。          排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。</p>
7. 取扱い及び保管上の注意 取扱い	技術的対策 なし

	局所排気・全体換気	換気のよい場所で取り扱う。(酸欠に注意) 取り扱う場合は、局所排気内、又は全体換気設備のある場所で取り扱うこと。 密閉された場所における作業には、十分な局所排気装置を付け、適切な保護具を着けて作業すること。 二酸化炭素は空気より重く、低い場所に滞留しやすい。二酸化炭素を使用するにあたっては、空気中の酸素濃度が低くなる危険性がある。
	安全取扱注意事項	すべての安全注意を読み、理解するまで取扱わないこと。 使用時には、使用者にかからないように風の流れを背後から受けるようにすること。 周辺で火気、スパーク、高温物の使用を禁止する。-禁煙。 温度が高くなる場所に置くと、容器が破裂する恐れがある。 ミストを吸入しない。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 ばく露防止の為、保護具を着用して作業を行う。 取り扱い後は手洗い等を十分に行い、衣服に付着した場合は着替える。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずる等の取扱いをしてはならない。 この製品を取り扱う際に、飲食又は喫煙をしないこと。 混触禁止物質と接触しないように注意する。
保管	接触回避 衛生対策	「10.安定性及び反応性」を参照 取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。
	混触禁止物質	「10.安定性及び反応性」を参照
	保管条件	幼児の手の届かない所に置くこと。 直射日光を避け、通風の良い所に保管する。 缶が錆びて内容物が漏出、又は噴出する恐れがある為、水回り等の湿気の高い所での保管は避けること。 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。 -禁煙。 40°C以上になる所には置かないこと。 混触禁止物質と接触並びに同一場所での保管を避ける。 その他、消防法、労働安全衛生法等の法令に定める高圧ガス保安法等の法令で規定されている容器を使用する。 容器は、溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って残留物が発火する事がある。

## 8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
トリエタノールアミン	未設定	未設定	TWA 5 mg/m <sup>3</sup> , STEL -
水	未設定	未設定	未設定
二酸化炭素	未設定	5000ppm(9000mg/m <sup>3</sup> )	TWA 5000 ppm, STEL 30,000 ppm

設備対策	排気装置を付けて、蒸気が滞留しないようにする。 (空気中の酸素濃度が18 vol%未満にならないようにすること。) 取扱い場所の近くには、洗眼及び身体洗浄の為の設備、機器又は局所排気装置を使用し、高温、発火源となるものが置かれられないような設備とすること。 屋内作業の場合は、作業者が直接ばく露されない設備とするか、局所排気装置等により作業者がばく露から避けられるような設備とする。 タンク内部等の密閉場所で作業する場合には、密閉場所の底部まで十分に換気できる装置を取り付ける。
保護具	保護具必要に応じて着用する。下記保護具は推奨であり、選定の際には保護具メーカー及び専門家等の意見を聞いてください。
	呼吸器用保護具 有機ガス用防毒マスク、防塵マスク、(密閉された場所では)送気マスク
	手の保護具 保護手袋(耐溶剤性)。
	目の保護具 保護眼鏡(ゴーグル型、側板付等)、保護面。
	皮膚及び身体の保護 帯電防止の保護衣、通電性の靴、前掛け等(耐溶剤性具)

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	エアゾール
形状	液体
色	無色、透明
臭い	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	100°C以上
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
	上限
引火点	データなし
自然発火点	引火せず
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	7.3
溶解度	データなし
n-オクタノール／水分配係数	水に易溶
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	1.009(20°C/測定値)
粒子特性	データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	40°C以上になると破裂の恐れがある。 常用温度で缶内圧は約0.55MPa。
化学的安定性	情報なし
危険有害反応可能性	高圧ガスが入っている。加熱、衝撃等により破裂する危険がある。

避けるべき条件		<p>二酸化炭素は水との共存により酸性を呈し、鋼材を腐食する。更に酸素との共存や高圧下では腐食が進む</p> <p>高温多湿な場所での保管及び火気(火炎、スパーク等着火源)の近くでの使用。</p> <p>衝突を避ける。</p> <p>直射日光を避ける。</p> <p>混触危険物質との接触を避ける。</p>
混触危険物質		情報なし
危険有害な分解生成物		情報なし
11. 有害性情報		
急性毒性	経口	急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。
	経皮	<p>毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。</p> <p>急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。</p>
	吸入	<p>毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。</p> <p>(気体)</p> <p>GHS定義による気体ではない。</p> <p>(蒸気)</p> <p>データ不足のため分類できない。</p> <p>(粉じん・ミスト)</p> <p>データ不足のため分類できない。</p>
皮膚腐食性／皮膚刺激性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性		<p>毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。</p> <p>危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。</p>
呼吸器感受性		データ不足のため分類できない。
皮膚感受性		<p>危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。</p> <p>毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。</p>
生殖細胞変異原性		※区分1は0.99%含まれる。
発がん性		データ不足のため分類できない。
生殖毒性		<p>データ不足のため分類できない。</p> <p>(生殖毒性)</p> <p>データ不足のため分類できない。</p> <p>(生殖毒性・授乳影響)</p>
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		<p>危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。</p> <p>毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。</p>
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		<p>危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。</p> <p>毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。</p>
誤えん有害性		動粘性率が不明のため、分類できないとした。
12. 環境影響情報		
水生環境有害性(急性)	短期	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

水生環境有害性 長期  
(慢性)

生態毒性  
残留性・分解性  
生体蓄積性  
土壤中の移動性  
オゾン層への有害性

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

データなし

データなし

データなし

データなし

データ不足のため分類できない。

### 13. 廃棄上の注意 残余廃棄物

残余廃棄物・汚染容器及び包装  
廃棄をする場合には、ガスを完全に抜いた後に行う。

許可を受けた産業廃棄物処理業者と受託契約をして処理すること。

中身が出なくなるまで使い切った後でも破裂する恐れがあるのでそのまま火中に投じないこと。

関連法規制並びに地方自治体等の基準に従って適切な処分を行う。

汚染容器及び包装

危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

### 14. 輸送上の注意 国際規制

海上規制情報

IMOの規定に従う。

UN No.

1950

Proper Shipping

エアゾール

Class

2.2

Packing Group

-

Marine Pollutant

Not applicable

Liquid Substance

Not applicable

Transported in Bulk

According to

MARPOL 73/78,

Annex II, the IBC

Code

航空規制情報

ICAO/IATAの規定に従う。

UN No.

1950

Proper Shipping

エアゾール

Class

2.2

Packing Group

-

国内規制

陸上規制

消防法の規定に従う。

海上規制情報

船舶安全法の規定に従う。

国連番号

1950

品名

エアゾール

クラス

2.2

容器等級

-

海洋汚染物質

非該当

MARPOL 73/78 附

非該当

属書II 及びIBC コー

ドによるばら積み輸

送される液体物質

航空規制情報

航空法の規定に従う。

	国連番号	1950
	品名	エアゾール
	クラス	2.2
	等級	-
	緊急時応急措置指針番号	126
15. 適用法令		
労働安全衛生法		名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)
		トリエタノールアミン(政令番号:381)(5%未満)
毒物及び劇物取締法		非該当
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)		非該当
化審法		優先評価化学物質(法第2条第5項)
消防法		非危険物
海洋汚染防止法		有害でない物質(施行令別表第1の2)
外国為替及び外国貿易法		有害液体物質(Z類物質)(施行令別表第1)
船舶安全法		輸出貿易管理令別表第1の16の項
航空法		高圧ガス(危規則第3条危険物告示別表第1)
		高圧ガス(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法		その他の危険物・高圧ガス(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法		車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法)		特定有害廃棄物(法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号)
化学兵器禁止法		第2種指定物質・原料物質(施行令第3条別表3第4欄)
16. その他の情報		
参考文献		製造元メーカー提供資料 NITE GHS分類結果一覧 JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法 JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) 経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス 日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム「ezSDS」により作成。
その他		危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。